

令和元年度 美瑛町財務書類



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 美瑛町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 美瑛町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■美瑛町における財務書類の範囲

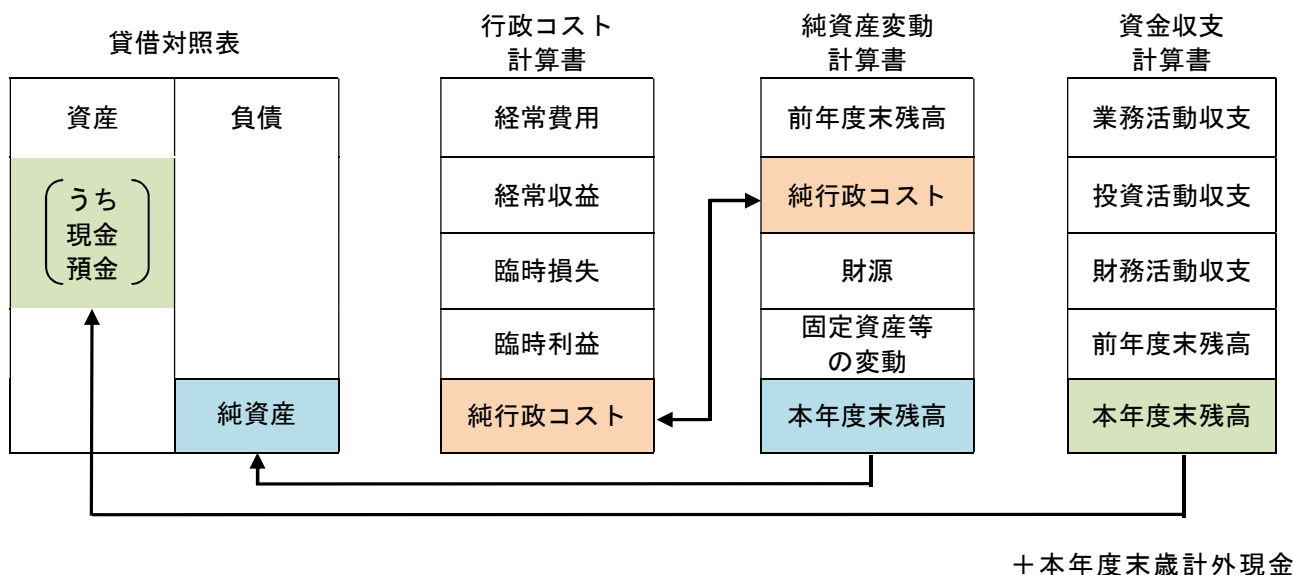
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			白金泉源事業特別会計
			水力発電事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		老人保健施設事業特別会計	
		農研会計	
		水道事業会計	
		町立病院事業会計	
		一部事務組合等	大雪消防組合
	大雪清掃組合		北海道市町村総合事務組合(※)
	大雪地区広域連合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
	大雪葬祭組合		北海道市町村備荒資金組合
		上川教育研修センター	
	上川広域滞納整理組合(※)		
	農業振興機構		
	土地開発公社		

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 美瑛町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は美瑛町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	42,999,627	54,356,884	55,980,789	固定負債	13,716,939	18,144,789	18,290,156
有形固定資産	37,788,905	49,117,863	49,630,777	地方債等	12,785,228	15,332,787	15,476,936
事業用資産	11,491,165	17,379,386	17,842,664	長期未払金			
土地	136,329	4,264,138	4,309,035	退職手当引当金	931,711	931,711	932,930
立木竹				損失補償等引当金			
建物	25,351,415	28,722,383	30,768,779	その他		1,880,291	1,880,291
建物減価償却累計額	△14,307,506	△15,964,707	△17,592,722	流動負債	1,574,476	2,036,658	2,089,069
工作物	481,154	637,439	637,439	1年内償還予定地方債等	1,488,422	1,835,042	1,863,959
工作物減価償却累計額	△174,494	△284,133	△284,133	未払金		55,112	58,480
船舶				未払費用			
船舶減価償却累計額				前受金		7,998	7,998
浮標等				前受収益			
浮標等減価償却累計額				賞与等引当金	86,054	134,202	153,924
航空機				預り金		4,304	4,708
航空機減価償却累計額				その他			
その他				負債合計	15,291,415	20,181,447	20,379,225
その他減価償却累計額				【純資産の部】			
建設仮勘定	4,266	4,266	4,266	固定資産等形成分	43,552,252	54,909,509	56,572,097
インフラ資産	26,085,505	31,163,647	31,163,647	剰余分(不足分)	△15,048,975	△18,876,019	△19,005,971
土地	719,702	855,377	855,377	他団体出資等分			
建物		7,958,172	7,958,172	純資産合計	28,503,277	36,033,490	37,566,126
建物減価償却累計額		△5,490,887	△5,490,887				
工作物	73,502,852	78,798,737	78,798,737				
工作物減価償却累計額	△48,148,223	△50,972,225	△50,972,225				
その他	14,440	14,440	14,440				
その他減価償却累計額	△3,265	△3,265	△3,265				
建設仮勘定		3,300	3,300				
物品	317,425	1,994,456	2,277,717				
物品減価償却累計額	△105,190	△1,419,626	△1,653,251				
無形固定資産	25,417	25,709	25,709				
ソフトウェア	25,417	25,417	25,417				
その他		291	291				
投資その他の資産	5,185,305	5,213,312	6,324,303				
投資及び出資金	1,722,246	1,722,246	1,722,246				
有価証券	12,906	12,906	12,906				
出資金	1,709,340	1,709,340	1,709,340				
その他							
投資損失引当金							
長期延滞債権	17,824	22,782	22,782				
長期貸付金							
基金	3,461,763	3,484,831	4,595,822				
減債基金	608,474	608,474	608,474				
その他	2,853,289	2,876,357	3,987,348				
その他							
徴収不能引当金	△16,529	△16,548	△16,548				
流動資産	795,066	1,858,053	1,964,563				
現金預金	238,014	1,183,451	1,212,597				
資金	238,014	1,183,451	1,212,597				
歳計外現金							
未収金	5,975	116,714	117,911				
短期貸付金							
基金	552,625	552,625	591,309				
財政調整基金	552,625	552,625	591,309				
減債基金							
棚卸資産		6,813	44,297				
その他							
徴収不能引当金	△1,548	△1,550	△1,550				
繰延資産							
資産合計	43,794,693	56,214,937	57,945,352	負債及び純資産合計	43,794,693	56,214,937	57,945,352

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 437 億 95 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 285 億 3 百万円（65.1%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 152 億 91 百万円（34.9%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 562 億 15 百万円、純資産は約 360 億 33 百万円（64.1%）、負債は約 201 億 81 百万円（35.9%）、連結会計では資産は約 579 億 45 百万円、純資産は約 375 億 66 百万円（64.8%）、負債は約 203 億 79 百万円（35.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	41,995,264	42,999,627	102.4%	53,784,813	54,356,884	101.1%	55,460,586	55,980,789	100.9%
有形固定資産	36,173,649	37,788,905	104.5%	47,936,408	49,117,863	102.5%	48,467,770	49,630,777	102.4%
事業用資産	8,793,684	11,491,165	130.7%	14,795,440	17,379,386	117.5%	15,282,247	17,842,664	116.8%
土地	116,626	136,329	116.9%	4,244,435	4,264,138	100.5%	4,289,554	4,309,035	100.5%
立木竹			-			-			-
建物	22,898,607	25,351,415	110.7%	26,269,575	28,722,383	109.3%	28,309,617	30,768,779	108.7%
建物減価償却累計額	△14,570,231	△14,307,506	98.2%	△16,120,169	△15,964,707	99.0%	△17,718,523	△17,592,722	99.3%
工作物	471,736	481,154	102.0%	628,021	637,439	101.5%	628,021	637,439	101.5%
工作物減価償却累計額	△127,320	△174,494	137.1%	△230,688	△284,133	123.2%	△230,688	△284,133	123.2%
船舶			-			-			-
船舶減価償却累計額			-			-			-
浮標等			-			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-			-
航空機			-			-			-
航空機減価償却累計額			-			-			-
その他			-			-			-
その他減価償却累計額			-			-			-
建設仮勘定	4,266	4,266	100.0%	4,266	4,266	100.0%	4,266	4,266	100.0%
インフラ資産	27,205,083	26,085,505	95.9%	32,612,829	31,163,647	95.6%	32,612,829	31,163,647	95.6%
土地	655,103	719,702	109.9%	790,778	855,377	108.2%	790,778	855,377	108.2%
建物			-	7,958,172	7,958,172	100.0%	7,958,172	7,958,172	100.0%
建物減価償却累計額			-	△5,293,071	△5,490,887	103.7%	△5,293,071	△5,490,887	103.7%
工作物	73,093,177	73,502,852	100.6%	78,387,234	78,798,737	100.5%	78,387,234	78,798,737	100.5%
工作物減価償却累計額	△46,557,637	△48,148,223	103.4%	△49,248,024	△50,972,225	103.5%	△49,248,024	△50,972,225	103.5%
その他	14,440	14,440	100.0%	14,440	14,440	100.0%	14,440	14,440	100.0%
その他減価償却累計額		△3,265	-		△3,265	-		△3,265	-
建設仮勘定			-	3,300	3,300	100.0%	3,300	3,300	100.0%
物品	233,031	317,425	136.2%	1,809,963	1,994,456	110.2%	2,054,507	2,277,717	110.9%
物品減価償却累計額	△58,149	△105,190	180.9%	△1,281,824	△1,419,626	110.8%	△1,481,814	△1,653,251	111.6%
無形固定資産	28,190	25,417	90.2%	28,482	25,709	90.3%	28,567	25,709	90.0%
ソフトウェア	28,190	25,417	90.2%	28,190	25,417	90.2%	28,275	25,417	89.9%
その他			-	291	291	100.0%	291	291	100.0%
投資その他の資産	5,793,425	5,185,305	89.5%	5,819,922	5,213,312	89.6%	6,964,250	6,324,303	90.8%
投資及び出資金	1,722,246	1,722,246	100.0%	1,722,246	1,722,246	100.0%	1,722,246	1,722,246	100.0%
有価証券	12,906	12,906	100.0%	12,906	12,906	100.0%	12,906	12,906	100.0%
出資金	1,709,340	1,709,340	100.0%	1,709,340	1,709,340	100.0%	1,709,340	1,709,340	100.0%
その他			-			-			-
投資損失引当金			-			-			-
長期延滞債権	18,497	17,824	96.4%	23,449	22,782	97.2%	23,557	22,782	96.7%
長期貸付金			-			-			-
基金	4,070,178	3,461,763	85.1%	4,091,787	3,484,831	85.2%	5,236,008	4,595,822	87.8%
減債基金	608,443	608,474	100.0%	608,443	608,474	100.0%	617,134	608,474	98.6%
その他	3,461,735	2,853,289	82.4%	3,483,344	2,876,357	82.6%	4,618,874	3,987,348	86.3%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△17,497	△16,529	94.5%	△17,560	△16,548	94.2%	△17,562	△16,548	94.2%
流動資産	737,526	795,066	107.8%	1,754,146	1,858,053	105.9%	1,844,481	1,964,563	106.5%
現金預金	180,350	238,014	132.0%	1,061,627	1,183,451	111.5%	1,111,463	1,212,597	109.1%
資金	180,350	238,014	132.0%	1,061,627	1,183,451	111.5%	1,111,463	1,212,597	109.1%
歳計外現金			-			-			-
未収金	6,201	5,975	96.4%	134,840	116,714	86.6%	137,240	117,911	85.9%
短期貸付金			-			-			-
基金	552,601	552,625	100.0%	552,601	552,625	100.0%	553,222	591,309	106.9%
財政調整基金	552,601	552,625	100.0%	552,601	552,625	100.0%	553,222	591,309	106.9%
減債基金			-			-			-
棚卸資産			-	6,705	6,813	101.6%	44,184	44,297	100.3%
その他			-			-			-
徴収不能引当金	△1,626	△1,548	95.2%	△1,628	△1,550	95.2%	△1,628	△1,550	95.2%
繰延資産			-			-			-
資産合計	42,732,790	43,794,693	102.5%	55,538,958	56,214,937	101.2%	57,305,067	57,945,352	101.1%

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	15,045,469	13,716,939	91.2%	19,904,785	18,144,789	91.2%	20,059,145	18,290,156	91.2%
地方債等	13,444,356	12,785,228	95.1%	16,318,777	15,332,787	94.0%	16,472,849	15,476,936	94.0%
長期未払金			-			-			-
退職手当引当金	1,601,113	931,711	58.2%	1,601,113	931,711	58.2%	1,601,399	932,930	58.3%
損失補償等引当金			-			-			-
その他			-	1,984,896	1,880,291	94.7%	1,984,897	1,880,291	94.7%
流動負債	1,566,860	1,574,476	100.5%	2,032,179	2,036,658	100.2%	2,086,940	2,089,069	100.1%
1年内償還予定地方債等	1,488,422	1,488,422	100.0%	1,823,467	1,835,042	100.6%	1,850,501	1,863,959	100.7%
未払金			-	73,806	55,112	74.7%	82,548	58,480	70.8%
未払費用			-			-			-
前受金			-	8,000	7,998	100.0%	8,000	7,998	100.0%
前受収益			-			-			-
賞与等引当金	78,438	86,054	109.7%	123,291	134,202	108.8%	141,480	153,924	108.8%
預り金			-	3,615	4,304	119.0%	4,411	4,708	106.7%
その他			-			-			-
負債合計	16,612,329	15,291,415	92.0%	21,936,965	20,181,447	92.0%	22,146,085	20,379,225	92.0%
【純資産の部】			-			-			-
固定資産等形成分	42,547,865	43,552,252	102.4%	54,337,414	54,909,509	101.1%	56,013,808	56,572,097	101.0%
余剰分(不足分)	△16,427,405	△15,048,975	91.6%	△20,735,421	△18,876,019	91.0%	△20,854,826	△19,005,971	91.1%
他団体出資等分			-			-			-
純資産合計	26,120,460	28,503,277	109.1%	33,601,993	36,033,490	107.2%	35,158,982	37,566,126	106.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 10 億 62 百万円 (2.5%) の増加、純資産は約 23 億 83 百万円 (9.1%) の増加、負債は約 13 億 21 百万円 (8.0%) の減少となりました。全会計では資産は約 6 億 76 百万円 (1.2%) の増加、純資産は約 24 億 31 百万円 (7.2%) の増加、負債は約 17 億 56 百万円 (8.0%) の減少、連結会計では資産は約 6 億 40 百万円 (1.1%) の増加、純資産は約 24 億 7 百万円 (6.8%) の増加、負債は約 17 億 67 百万円 (8.0%) の減少となりました。

③令和元年度美瑛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、美瑛町が保有している資産状況についてみていきますが、単に美瑛町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、美瑛町における資産形成の特徴が把握可能となります。

美瑛町における資産の構成を見ると、事業用資産が26.2%、インフラ資産が59.6%となっており、前年度と比較して事業用資産が5.7ポイント増加、インフラ資産が4.1ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）北海道内人口規模別平均

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満 (48団体)	5千～1万人 (23団体)	1～1.5万人 (6団体)	1.5～3万人 (18団体)	3～5万人 (6団体)	5～10万人 (3団体)
有形固定資産	36,173,649	37,788,905	1,615,256	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	8,793,684	11,491,165	2,697,481	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	27,205,083	26,085,505	△1,119,577	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	174,882	212,235	37,353	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	28,190	25,417	△2,773	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	5,793,425	5,185,305	△608,120	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	737,526	795,066	57,540	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	42,732,790	43,794,693	1,061,903	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
有形固定資産	84.7%	86.3%	1.6%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	20.6%	26.2%	5.7%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	63.7%	59.6%	△4.1%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.4%	0.5%	0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	13.6%	11.8%	△1.7%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	1.7%	1.8%	0.1%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

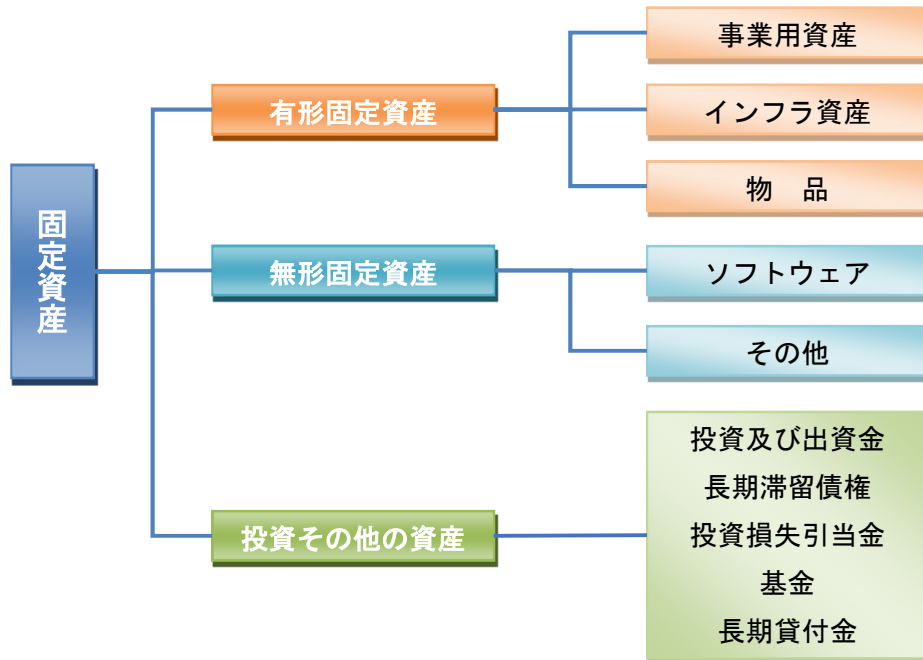
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

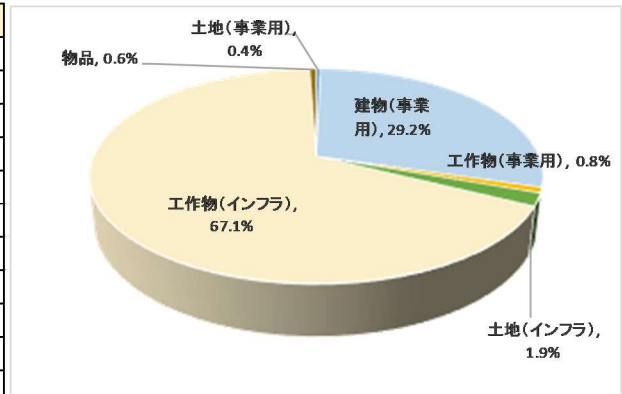


□) 有形固定資産の状況

これまでに美瑛町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	136,329	0.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	11,043,909	29.2%
工作物(事業用)	306,660	0.8%
建設仮勘定(事業用)	4,266	0.0%
土地(インフラ)	719,702	1.9%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	25,354,629	67.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	212,235	0.6%
合計	37,777,731	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の67.1%、次いで建物(事業用)の29.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

美瑛町においては、62.9%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より0.5ポイント減少しています。ちなみに事業用資産は56.1%、インフラ資産は65.5%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	96,710,991	99,667,286	2,956,295	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	61,313,338	62,738,678	1,425,340	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.4%	62.9%	△0.5%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	62.9%	56.1%	△6.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	63.7%	65.5%	1.8%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度美瑛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

美瑛町の純資産比率は 65.1%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 4.0 ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	42,732,790	43,794,693	1,061,903	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	16,612,329	15,291,415	△1,320,914	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	26,120,460	28,503,277	2,382,817	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	61.1%	65.1%	4.0%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	38.9%	34.9%	△4.0%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、美瑛町は 32.6%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	42,732,790	43,794,693	1,061,903	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	14,932,778	14,273,650	△659,128	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	34.9%	32.6%	△2.4%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	10,971,947	12,563,897	13,758,667
業務費用	5,610,279	7,422,115	8,011,519
人件費	1,377,951	2,104,732	2,455,484
職員給与費	1,017,002	1,458,934	1,759,440
賞与等引当金繰入額	86,054	133,071	152,793
退職手当引当金繰入額			924
その他	274,896	512,727	542,327
物件費等	4,150,487	5,150,182	5,388,119
物件費	1,759,017	2,221,212	2,386,563
維持補修費	71,404	111,797	146,493
減価償却費	2,319,993	2,817,100	2,854,992
その他	72	72	72
その他の業務費用	81,841	167,201	167,915
支払利息	73,088	128,373	129,087
徴収不能引当金繰入額	△1,046	△1,090	△1,090
その他	9,799	39,918	39,918
移転費用	5,361,667	5,141,782	5,747,148
補助金等	4,524,902	4,537,261	4,627,869
社会保障給付	591,865	591,865	591,865
他会計への繰出金	241,494		
その他	3,406	12,657	527,414
経常収益	1,899,442	2,872,478	2,947,518
使用料及び手数料	1,028,187	1,947,265	1,959,823
その他	871,256	925,212	987,695
純経常行政コスト	9,072,504	9,691,419	10,811,148
臨時損失	277,170	277,178	277,178
災害復旧事業費			
資産除売却損	277,170	277,170	277,170
投資損失引当金繰入額			
損失補償等引当金繰入額			
その他		8	8
臨時利益	19,639	25,459	25,459
資産売却益	19,639	19,639	19,639
その他		5,820	5,820
純行政コスト	9,330,035	9,943,138	11,062,867

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約109億72百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約18億99百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約90億73百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約93億30百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約99億43百万円、連結会計で約110億63百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	9,854,075	10,971,947	111.3%	11,546,581	12,563,897	108.8%	12,807,411	13,758,667	107.4%
業務費用	5,643,513	5,610,279	99.4%	7,636,940	7,422,115	97.2%	8,213,235	8,011,519	97.5%
人件費	1,460,453	1,377,951	94.4%	2,168,625	2,104,732	97.1%	2,470,095	2,455,484	99.4%
職員給与費	1,057,900	1,017,002	96.1%	1,488,844	1,458,934	98.0%	1,740,936	1,759,440	101.1%
賞与等引当金繰入額	78,438	86,054	109.7%	120,576	133,071	110.4%	138,764	152,793	110.1%
退職手当引当金繰入額	71,183		0.0%	71,183		0.0%	71,231	924	1.3%
その他	252,933	274,896	108.7%	488,023	512,727	105.1%	519,164	542,327	104.5%
物件費等	4,080,962	4,150,487	101.7%	5,272,394	5,150,182	97.7%	5,536,546	5,388,119	97.3%
物件費	1,564,005	1,759,017	112.5%	2,000,983	2,221,212	111.0%	2,201,438	2,386,563	108.4%
維持補修費	375,275	71,404	19.0%	622,358	111,797	18.0%	657,340	146,493	22.3%
減価償却費	2,141,610	2,319,993	108.3%	2,648,980	2,817,100	106.3%	2,677,695	2,854,992	106.6%
その他	73	72	99.5%	73	72	99.5%	73	72	99.6%
その他の業務費用	102,097	81,841	80.2%	195,921	167,201	85.3%	206,595	167,915	81.3%
支払利息	87,914	73,088	83.1%	151,213	128,373	84.9%	152,076	129,087	84.9%
徴収不能引当金繰入額	△3,517	△1,046	29.7%	△2,284	△1,090	47.7%	△2,284	△1,090	47.7%
その他	17,700	9,799	55.4%	46,992	39,918	84.9%	56,802	39,918	70.3%
移転費用	4,210,562	5,361,667	127.3%	3,909,641	5,141,782	131.5%	4,594,176	5,747,148	125.1%
補助金等	3,196,518	4,524,902	141.6%	3,208,832	4,537,261	141.4%	3,892,554	4,627,869	118.9%
社会保障給付	650,276	591,865	91.0%	650,276	591,865	91.0%	650,276	591,865	91.0%
他会計への繰出金	314,051	241,494	76.9%			-			-
その他	49,717	3,406	6.9%	50,533	12,657	25.0%	51,347	527,414	1027.2%
経常収益	241,650	1,899,442	786.0%	1,298,719	2,872,478	221.2%	1,391,577	2,947,518	211.8%
使用料及び手数料	43,100	1,028,187	2385.6%	1,010,914	1,947,265	192.6%	1,023,531	1,959,823	191.5%
その他	198,550	871,256	438.8%	287,805	925,212	321.5%	368,046	987,695	268.4%
純経常行政コスト	9,612,424	9,072,504	94.4%	10,247,862	9,691,419	94.6%	11,415,834	10,811,148	94.7%
臨時損失	211,003	277,170	131.4%	223,534	277,178	124.0%	223,534	277,178	124.0%
災害復旧事業費	211,003		0.0%	211,003		0.0%	211,003		0.0%
資産除売却損		277,170	-		277,170	-		277,170	-
投資損失引当金繰入額			-			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-			-
その他			-	12,530	8	0.1%	12,530	8	0.1%
臨時利益	12,358	19,639	158.9%	23,301	25,459	109.3%	23,301	25,459	109.3%
資産売却益	12,358	19,639	158.9%	23,301	19,639	84.3%	23,301	19,639	84.3%
その他			-		5,820	-		5,820	-
純行政コスト	9,811,070	9,330,035	95.1%	10,448,095	9,943,138	95.2%	11,616,067	11,062,867	95.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約11億18百万円(11.3%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16億58百万円(686.0%)増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5億40百万円(5.6%)減少、臨時損益を加えた純行政コストも約4億81百万円(4.9%)減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約5億5百万円(4.8%)減少、連結会計で約5億53百万円(4.8%)減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、美瑛町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

美瑛町においては、業務費用が51.1%、移転費用が48.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が12.6%、物件費等に37.8%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	9,854,075	10,971,947	1,117,872	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	5,643,513	5,610,279	△33,234	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	1,460,453	1,377,951	△82,502	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	4,080,962	4,150,487	69,525	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	102,097	81,841	△20,257	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	4,210,562	5,361,667	1,151,106	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	57.3%	51.1%	△6.1%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	14.8%	12.6%	△2.3%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	41.4%	37.8%	△3.6%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.0%	0.7%	△0.3%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	42.7%	48.9%	6.1%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。美瑛町における減価償却費の構成割合は21.1%であり、前年度と比較すると0.6ポイント低下しており、人口5千~1万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	2,141,610	2,319,993	178,384	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	9,854,075	10,971,947	1,117,872	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	21.7%	21.1%	△0.6%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	35,425,843	36,954,025	1,528,181	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.3%	0.2%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	42,732,790	43,794,693	1,061,903	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.3%	0.3%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

美瑛町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が41.2%、扶助費である社会保障給付が5.4%、他会計の負担分である繰出金が2.2%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	【参考】					
	R元年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	9,854,075	10,971,947	1,117,872	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	4,210,562	5,361,667	1,151,106	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	3,196,518	4,524,902	1,328,384	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	650,276	591,865	△58,411	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	314,051	241,494	△72,557	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	49,717	3,406	△46,310	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)									
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	42.7%	48.9%	6.1%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	32.4%	41.2%	8.8%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	6.6%	5.4%	△1.2%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	3.2%	2.2%	△1.0%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.5%	0.0%	△0.5%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	26,120,460	33,601,993	35,131,659
純行政コスト(△)	△9,330,035	△9,943,138	△11,062,867
財源	8,851,487	9,461,225	10,555,936
税金等	6,614,551	7,219,119	8,265,585
国県等補助金	2,236,936	2,242,106	2,290,350
本年度差額	△478,548	△481,913	△506,932
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額			
無償所管換等	2,861,365	2,861,365	2,861,365
比例連結割合変更に伴う差額			6,425
その他		52,044	73,609
本年度純資産変動額	2,382,817	2,431,496	2,434,468
本年度末純資産残高	28,503,277	36,033,490	37,566,126

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約285億3百万円の増加、全体会計で約360億33百万円の増加、連結会計で約375億66百万円となっています。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	26,330,099	26,120,460	99.2%	33,888,333	33,601,993	99.2%	35,476,765	35,131,659	99.0%
純行政コスト(△)	△9,811,070	△9,330,035	95.1%	△10,448,095	△9,943,138	95.2%	△11,616,067	△11,062,867	95.2%
財源	8,777,161	8,851,487	100.8%	9,430,349	9,461,225	100.3%	10,517,829	10,555,936	100.4%
税金等	6,618,423	6,614,551	99.9%	7,189,450	7,219,119	100.4%	7,964,779	8,265,585	103.8%
国県等補助金	2,158,738	2,236,936	103.6%	2,240,899	2,242,106	100.1%	2,553,050	2,290,350	89.7%
本年度差額	△1,033,909	△478,548	46.3%	△1,017,746	△481,913	47.4%	△1,098,237	△506,932	46.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額									
無償所管換等	824,270	2,861,365	347.1%	824,270	2,861,365	347.1%	824,270	2,861,365	347.1%
比例連結割合変更に伴う差額							47,717	6,425	13.5%
その他				△92,864	52,044	-56.0%	△92,784	73,609	-79.3%
本年度純資産変動額	△209,639	2,382,817	-1136.6%	△286,340	2,431,496	-849.2%	△319,034	2,434,468	-763.1%
本年度末純資産残高	26,120,460	28,503,277	109.1%	33,601,993	36,033,490	107.2%	35,159,166	37,566,126	106.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が9.1ポイントの増加、全体会計で7.2ポイントの増加、連結会計で6.8ポイントの増加となっています。

特に無償所管換等の科目において昨年対比が大幅に増加していますが、当年度により固定資産の見直しによるものと考えます。

また、令和元年度より北海道後期高齢者医療広域連合が連結会計から外れ、平成30年度公表分の連結会計における本年度末純資産残高と、令和元年度の前年度末純資産残高に不一致が生じています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,645,384	9,757,458	10,905,075
業務費用支出	3,283,716	4,615,676	5,169,813
移転費用支出	5,361,667	5,141,782	5,735,262
業務収入	8,204,688	9,682,980	10,887,608
臨時支出		8	8
臨時収入		5,820	5,820
業務活動収支	△440,696	△68,666	△11,656
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,144,662	1,209,362	1,493,281
投資活動収入	2,302,150	2,374,266	2,609,227
投資活動収支	1,157,488	1,164,904	1,115,945
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,488,409	1,803,695	1,833,422
財務活動収入	829,281	829,281	848,626
財務活動収支	△659,128	△974,414	△984,796
本年度資金収支額	57,664	121,824	119,493
前年度末資金残高	180,350	1,061,627	1,093,154
比例連結割合変更に伴う差額			179
本年度末資金残高	238,014	1,183,451	1,212,826

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約58百万円のプラスとなり、資金残高は約2億38百万円に増加しました。全体会計では約1億22百万円のプラスで、資金残高は約11億83百万円に増加、連結会計では約1億19百万円のプラスで、資金残高は約12億13百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,645,384	9,757,458	10,905,075
業務費用支出	3,283,716	4,615,676	5,169,813
人件費支出	1,370,335	2,093,821	2,425,318
物件費等支出	1,830,788	2,351,795	2,571,155
支払利息支出	73,088	128,373	129,092
その他の支出	9,505	41,686	44,248
移転費用支出	5,361,667	5,141,782	5,735,262
補助金等支出	4,524,902	4,537,261	4,616,064
社会保障給付支出	591,865	591,865	591,865
他会計への繰出支出	241,494		
その他の支出	3,406	12,657	527,334
業務収入	8,204,688	9,682,980	10,887,608
税込等収入	6,615,277	7,105,940	8,145,618
国県等補助金収入	359,197	364,367	412,611
使用料及び手数料収入	1,028,359	1,964,861	1,977,419
その他の収入	201,855	247,812	351,961
臨時支出		8	8
災害復旧事業費支出			
その他の支出		8	8
臨時収入		5,820	5,820
業務活動収支	△440,696	△68,666	△11,656
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,144,662	1,209,362	1,493,281
公共施設等整備費支出	775,657	788,897	901,323
基金積立金支出	268,006	269,465	380,291
投資及び出資金支出			
貸付金支出	101,000	151,000	211,667
その他の支出			
投資活動収入	2,302,150	2,374,266	2,609,227
国県等補助金収入	1,877,739	1,877,739	1,877,740
基金取崩収入	303,772	303,772	364,451
貸付金元金回収収入	101,000	151,000	207,713
資産売却収入	19,639	19,639	19,639
その他の収入		22,116	139,684
投資活動収支	1,157,488	1,164,904	1,115,945
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,488,409	1,803,695	1,833,422
地方債等償還支出	1,488,409	1,803,695	1,833,422
その他の支出			
財務活動収入	829,281	829,281	848,626
地方債等発行収入	829,281	829,281	848,626
その他の収入			
財務活動収支	△659,128	△974,414	△984,796
本年度資金収支額	57,664	121,824	119,493
前年度末資金残高	180,350	1,061,627	1,093,154
比例連結割合変更に伴う差額			179
本年度末資金残高	238,014	1,183,451	1,212,826

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,648,120	8,645,384	113.0%	8,837,549	9,757,458	110.4%	10,051,495	10,905,075	108.5%
業務費用支出	3,437,558	3,283,716	95.5%	4,927,908	4,615,676	93.7%	5,457,319	5,169,813	94.7%
人件費支出	1,392,591	1,370,335	98.4%	2,099,227	2,093,821	99.7%	2,382,527	2,425,318	101.8%
物件費等支出	1,939,560	1,830,788	94.4%	2,640,216	2,351,795	89.1%	2,875,671	2,571,155	89.4%
支払利息支出	87,914	73,088	83.1%	151,213	128,373	84.9%	152,076	129,092	84.9%
その他の支出	17,492	9,505	54.3%	37,252	41,686	111.9%	47,045	44,248	94.1%
移転費用支出	4,210,562	5,361,667	127.3%	3,909,641	5,141,782	131.5%	4,594,176	5,735,262	124.8%
補助金等支出	3,196,518	4,524,902	141.6%	3,208,832	4,537,261	141.4%	3,892,554	4,616,064	118.6%
社会保障給付支出	650,276	591,865	91.0%	650,276	591,865	91.0%	650,276	591,865	91.0%
他会計への繰出支出	314,051	241,494	76.9%						
その他の支出	49,717	3,406	6.9%	50,533	12,657	25.0%	51,347	527,334	1027.0%
業務収入	7,605,030	8,204,688	107.9%	9,185,886	9,682,980	105.4%	10,422,908	10,887,608	104.5%
税収等収入	6,621,430	6,615,277	99.9%	7,068,964	7,105,940	100.5%	7,873,460	8,145,618	103.5%
国県等補助金収入	741,209	359,197	48.5%	823,370	364,367	44.3%	1,139,268	412,611	36.2%
使用料及び手数料収入	43,842	1,028,359	2345.6%	1,013,749	1,964,861	193.8%	1,026,366	1,977,419	192.7%
その他の収入	198,549	201,855	101.7%	279,803	247,812	88.6%	383,814	351,961	91.7%
臨時支出	211,003		0.0%	223,534	8	0.0%	223,534	8	0.0%
災害復旧事業費支出	211,003		0.0%	211,003		0.0%	211,003		0.0%
その他の支出			-	12,530	8	0.1%	12,530	8	0.1%
臨時収入	162,199		0.0%	162,199	5,820	3.6%	162,199	5,820	3.6%
業務活動収支	△91,894	△440,696	479.6%	287,003	△68,666	-23.9%	310,078	△11,656	-3.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,109,014	1,144,662	54.3%	2,222,386	1,209,362	54.4%	2,476,140	1,493,281	60.3%
公共施設等整備費支出	1,620,364	775,657	47.9%	1,675,165	788,897	47.1%	1,725,800	901,323	52.2%
基金積立金支出	386,951	268,006	69.3%	390,521	269,465	69.0%	535,304	380,291	71.0%
投資及び出資金支出			-			-			-
貸付金支出	101,700	101,000	99.3%	156,700	151,000	96.4%	215,036	211,667	98.4%
その他の支出			-			-			-
投資活動収入	2,123,097	2,302,150	108.4%	2,224,417	2,374,266	106.7%	2,458,933	2,609,227	106.1%
国県等補助金収入	1,255,330	1,877,739	149.6%	1,262,022	1,877,739	148.8%	1,262,023	1,877,740	148.8%
基金取崩収入	738,541	303,772	41.1%	738,541	303,772	41.1%	805,564	364,451	45.2%
貸付金元金回収収入	101,700	101,000	99.3%	156,700	151,000	96.4%	217,456	207,713	95.5%
資産売却収入	12,358	19,639	158.9%	24,462	19,639	80.3%	24,462	19,639	80.3%
その他の収入	15,169		0.0%	42,692	22,116	51.8%	149,428	139,684	93.5%
投資活動収支	14,083	1,157,488	8219.2%	2,031	1,164,904	57355.7%	△17,207	1,115,945	-6485.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,432,621	1,488,409	103.9%	1,758,904	1,803,695	102.5%	1,781,146	1,833,422	102.9%
地方債等償還支出	1,432,621	1,488,409	103.9%	1,758,904	1,803,695	102.5%	1,781,146	1,833,422	102.9%
その他の支出			-			-			-
財務活動収入	1,451,250	829,281	57.1%	1,475,550	829,281	56.2%	1,497,486	848,626	56.7%
地方債等発行収入	1,451,250	829,281	57.1%	1,475,550	829,281	56.2%	1,497,486	848,626	56.7%
その他の収入			-			-			-
財務活動収支	18,629	△659,128	-3538.2%	△283,354	△974,414	343.9%	△283,660	△984,796	347.2%
本年度資金収支額	△59,182	57,664	-97.4%	5,680	121,824	2144.8%	9,211	119,493	1297.4%
前年度末資金残高	239,533	180,350	75.3%	1,055,947	1,061,627	100.5%	1,092,676	1,093,154	100.0%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-	9,576	179	1.9%
本年度末資金残高	180,350	238,014	132.0%	1,061,627	1,183,451	111.5%	1,111,462	1,212,826	109.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

なお、大雪広域連合・北海道町村議会議員公務災害補償等組合への加入、及び北海道後期高齢者医療広域連合からの脱退により、連結会計における平成30年度の本年度末資金残高と、令和元年度の前年度末資金残高に不一致が生じています。

3. 令和元年度 美瑛町 財務分析（一般会計等）

これまでは、美瑛町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは美瑛町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、美瑛町と北海道内自治体人口 5 千～1 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 65.1%で平均値の 75.6%の 86.1%
- 住民一人当たりの資産額は 443 万円で平均値の 589 万円の 75.1%
- 住民一人当たりの負債額は 155 万円で平均値の 144 万円の 107.8%
- 資産老朽化率は 62.9%で平均値の 64.3%の 97.9%
- 住民一人当たりの行政コストは 94 万円で平均値 95 万円の 98.9%
- 受益者負担割合は 17.3%で平均値 6.0%の 289.0%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5千~1万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	61.1%	65.1%	106.5%	75.6%

美瑛町の純資産比率は、65.1%となっています。前年度より増加しました。また、平均値と比べ低い水準です。

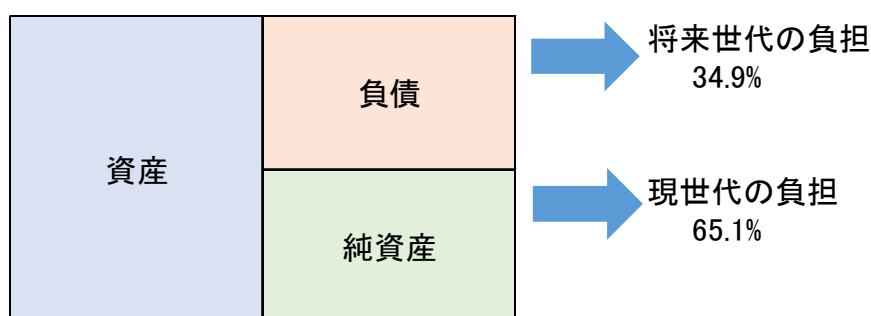
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

美瑛町の場合だと、自己資金が65.1万円、借金が34.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5千~1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	429万円	443万円	14万円	589万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の9,882人で算出しています。

美瑛町の「住民一人当たりの資産額」は443万円の前年度より増加しておりますが、平均値の589万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5千~1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	167万円	155万円	△12万円	144万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。美瑛町は前年度から減少し、平均値より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.4%	62.9%	99.2%	64.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.9%	56.1%	89.2%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.7%	65.5%	102.8%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

美瑛町の指標は、62.9%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が56.1%、インフラ資産が65.5%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	98万円	94万円	△4万円	95万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

美瑛町は94万円で前年度より減少しております。住民一人当たりのコストは平均値と比較するとやや低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 5千～1万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.5%	17.3%	692.0%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

美瑛町の受益者負担割合は17.3%で、前年度より692.0ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。